

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年1月10日

東

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所
コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	33,068	△1.2	△166	-	150	△93.3	△110	-
2022年11月期	33,480	26.0	1,653	6.1	2,259	27.6	1,550	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△7.93	-	△1.7	1.2	△0.5
2022年11月期	110.99	-	24.6	21.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 99百万円 2022年11月期 265百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	12,054	6,394	53.0	457.84
2022年11月期	12,017	6,925	57.6	495.90

(参考) 自己資本 2023年11月期 6,394百万円 2022年11月期 6,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△123	△1,595	937	1,987
2022年11月期	2,102	△647	369	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	10.00	-	14.00	24.00	348	21.6	5.3
2023年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00	436	-	6.3
2024年11月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00		30.7	

(注) 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,270	4.7	240	△38.3	350	△29.8	210	△36.8	15.04
通期	37,100	12.2	600	-	900	498.5	500	-	35.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

※ 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	15,315,600 株	2022年11月期	15,315,600 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	1,349,572 株	2022年11月期	1,350,072 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	13,965,910 株	2022年11月期	13,965,545 株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年11月期 553,570 株、2022年11月期 554,070 株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が年率換算-2.9%と3四半期ぶりのマイナス成長となり景気回復に一服感がみられました。また、11月の内閣府の景気ウォッチャー調査では、「景気は緩やかな回復基調が続いているものの、一服感が見られる。先行きについては、物価上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続く」との見方が示されています。懸念されている物価上昇には、依然強さがみられるものの、9月、10月のコアCPIは2か月連続で3%を割り込んでおり、落ち着きもみられます。このように、個人消費回復の大きな足かせとなっている実質賃金の低下要因が解消されるような兆しが見受けられることも、今後の緩やかな景気回復の見方を支えています。一方、地政学リスクには、長引くウクライナ紛争に、イスラエル・パレスチナ紛争も加わり、我が国の景気への新たな不安材料となるなど、警戒感は持続しています。

当社が属するバイク業界におきましては、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限緩和や経済活動の正常化などの環境の変化が生じています。具体的には、消費の選択肢が増えたことによるバイク需要に向かった消費の分散化をはじめ、新車供給の回復による新車と中古車の販売価格の差異が縮小、物価高騰に伴う趣味嗜好性への消費が抑制されたままと推察しております。ただし、当社が主力商材とする高市場価値車輛の保有台数は年々増加傾向かつ中古流通台数が不足しているため、オークション相場は未だ高い水準を維持し堅調な需要は続くものと判断しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,031万台（前年比0.2%増）と前年を上回り、当社の主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上も約582万台（前年比3.3%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約36万台（前年比4.4%減）と前年を下回り、高市場価値車輛も同様に約23万台（前年比8.1%減）と前年を下回っておりますが、依然として高い推移を維持しております^{*2}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年3月末現在)

※2. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、2023年11月期の中期経営計画においてUX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図ってまいりました。その結果、①新規・移転増床合わせて10店舗を開発、②CRMシステムを活用した新規会員獲得と利用促進を図ることで会員数増加、③整備を希望する様々なニーズを持つユーザーと、それらのニーズを満たすバイクショップをマッチングさせるサービス「BOCS(ボックス)」の運用を開始いたしました。

また、前事業年度は関連会社からの臨時的な受取配当金を営業外収益として計上していましたが、当事業年度においては発生いたしませんでした。

加えて、当社の非連結子会社である株式会社ライフ&カンパニーと株式会社バイク王ダイレクトの吸収合併を踏まえ、保有株式の評価減90,000千円および当社から子会社への貸倒引当金81,363千円に加え、不採算となっている店舗の減損処理45,603千円を実施した結果、合計219,911千円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高33,068,034千円（前期比1.2%減）、営業損失166,081千円（前期は1,653,702千円の営業利益）、経常利益150,387千円（前期比93.3%減）、当期純損失110,760千円（前期は、1,550,042千円の当期純利益）となりました。

(バイク事業)

仕入面において仕入台数が減少した理由は、仕入台数不足を改善させるために広告宣伝費を積極的に投下したものの、買取サービスの訴求力不足により投下した費用に見合うお客様からのお問い合わせ数が得られませんでした。また、中古四輪車業界のネガティブな報道が2023年7月から取り上げられた影響により、業界に対する不信感等がみられ二輪車業界に属する当社にも一時的に波及した可能性があり、お客様からのお問い合わせに影響を与えました。加えて、仕入価格の適正化を図るため、厳格な原価管理を徹底したことにより査定時の成約率がやや低下いたしました。なお、仕入価格の上振れは、仕入プロセスにおける管理指標の変更、査定の精度向上を目的とした指導を実施し、厳格な原価管理を徹底したことにより改善いたしました。

販売面においてホールセールは、仕入台数の減少およびリテール在庫を強化したことにより販売台数が前期より

大幅に減少いたしました。なお、高市場価値車輻の中でもより需要が高い車輻を販売するとともに、販売価格水準を維持する販売に努めたことにより、車輻売上単価（一台当たりの売上高）は前期より大幅に上回りました。

リテールにおいては、今後のさらなる成長のエンジンとするため、店舗の新規出店を拡大いたしました。店舗人員の採用や教育が手薄となったことから店舗毎の営業力が低下し販売台数が前期より減少し、車輻売上単価（一台当たりの売上高）においては、排気量構成の変化により前期よりやや下回りました。

これらの結果、車輻売上単価（一台当たりの売上高）は前期を上回りましたが、販売台数は前期より大幅に減少ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前期よりやや下回ったことにより売上高は減収、売上総利益は減益となりました。

また、店舗の開発状況につきましては、10店舗がオープンし、翌事業年度12月に1店舗のオープンとなりましたが、計画11店舗は達成いたしました。（店舗数：80店舗 2024年1月10日現在）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
新規店舗数	—	3	4	1	8
移転・増床店舗数	1	—	1	—	2
店舗数合計	1	3	5	1	10

（その他）

当社の完全子会社である株式会社ライフ&カンパニー、株式会社バイク王ダイレクトが行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、吸収合併することを10月に決議し12月に吸収合併が完了いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ868,704千円減少し、8,234,130千円となりました。これは主に、現金及び預金781,534千円、商品512,906千円、売掛金85,052千円、前渡金10,858千円が減少し、未収還付法人税等268,194千円、未収還付消費税等46,469千円、前払費用23,076千円、貸付金の増加等により「その他」180,238千円が増加したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ906,174千円増加し、3,820,679千円となりました。これは、建物の増加等により「有形固定資産」が329,297千円、関係会社株式、敷金及び保証金の増加等により「投資その他の資産」が601,421千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が24,544千円減少したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ282,917千円増加し、4,610,831千円となりました。これは主に、短期借入金1,100,000千円、1年内返済予定の長期借入金288,455千円、未払金40,432千円が増加し、未払法人税等438,900千円、未払消費税等358,212千円、前受金229,624千円、賞与引当金93,871千円が減少したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ285,896千円増加し、1,049,805千円となりました。これは、資産除去債務92,854千円、株式給付信託引当金86,259千円、長期リース債務66,710千円、長期借入金57,363千円が増加し、長期未払金の減少等により「その他」が17,290千円減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて531,343千円減少し、6,394,172千円となりました。これは主に、当期純損失110,760千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少421,068千円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、781,534千円減少し、1,987,184千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は123,109千円(前期は2,102,978千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純損失51,503千円に、減価償却費524,749千円、関係会社評価損90,000千円、減損損失45,603千円の計上に加え、法人税の支払額677,443千円、賞与引当金の減少93,871千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,595,537千円(前期は647,544千円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出591,936千円、有形固定資産の取得による支出460,939千円、無形固定資産の取得による支出210,608千円、関係会社貸付による支出204,419千円、敷金及び保証金の差入による支出128,468千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は937,112千円(前期は369,068千円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入1,302,364千円、短期借入の純増1,100,000千円により資金が増加し、長期借入金の返済による支出956,546千円、配当金の支払額419,554千円、リース債務の返済による支出89,380千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率(%)	65.5	59.8	61.2	57.6	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	59.7	151.0	121.3	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.1	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.3	377.2	—	269.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。

5. 2021年11月期および2023年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

バイク業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類になったことによる行動制限が緩和され、環境の変化によってバイクへの関心は落ち着きはじめております。これにより、消費の選択肢が増えバイク需要に向かった消費の分散化をはじめ、新車供給の回復による新車と中古車の販売価格の差異は縮小、物価高騰に伴う趣味嗜好性への消費が抑制されたままと推察しております。ただし、当社が主力商材とする高市場価値車輛の保有台数は年々増加傾向かつ中古流通台数が不足しているため、オークション相場は未だ高い水準を維持し堅調な需要は続くものと判断しております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

なお、翌事業年度は、主力事業であるバイク事業をあらためて成長軌道に乗せるための活動および利益体質の改善に専念してまいります。具体的には、当事業年度に課題となった広告効率の改善や、査定成約率の向上を図り仕入台数を増加させるとともに、営業力の強化やお客様のニーズに合った新たなサービスを展開し販売台数の増加に努めてまいります。

また、2025年11月期を最終年度とする中期経営計画（2023年1月10日公表）の初年度の目標が大幅未達となったことを踏まえ、本中期経営計画における数値計画を一旦取り下げ、リテールを成長させながらバイク事業の立て直しに注力してまいります。詳細は、2024年1月10日付で公表いたしました「中期経営計画上の定量目標の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

以上、翌事業年度（2024年11月期）の業績予想につきましては、売上高37,100百万円（当期比12.2%増）、営業利益600百万円（当期は166百万円の営業損失）、経常利益900百万円（当期比498.5%増）、当期純利益500百万円（当期は110百万円の当期純損失）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,718	1,987,184
売掛金	250,122	165,070
商品	5,834,308	5,321,402
貯蔵品	4,909	11,547
前渡金	27,499	16,641
前払費用	128,457	151,533
未収入金	41,223	37,113
未収還付法人税等	-	268,194
未収還付消費税等	-	46,469
その他	55,257	235,495
貸倒引当金	△7,662	△6,521
流動資産合計	9,102,834	8,234,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432,120	1,721,870
減価償却累計額	△817,320	△850,645
建物(純額)	614,800	871,224
構築物	104,405	110,766
減価償却累計額	△72,195	△76,810
構築物(純額)	32,210	33,956
車両運搬具	446,167	499,884
減価償却累計額	△385,921	△451,072
車両運搬具(純額)	60,246	48,812
工具、器具及び備品	376,289	443,334
減価償却累計額	△322,729	△359,457
工具、器具及び備品(純額)	53,559	83,876
リース資産	514,417	656,615
減価償却累計額	△250,118	△331,271
リース資産(純額)	264,298	325,343
建設仮勘定	25,300	16,500
有形固定資産合計	1,050,415	1,379,713
無形固定資産		
商標権	1,064	679
ソフトウェア	547,307	559,238
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	56,956	20,865
無形固定資産合計	612,959	588,414

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	609	481
関係会社株式	337,236	854,522
出資金	290	290
長期貸付金	30,194	2,000
従業員に対する長期貸付金	7,370	10,790
関係会社長期貸付金	104,000	141,500
長期前払費用	20,563	23,819
敷金及び保証金	483,330	608,451
繰延税金資産	245,437	250,787
その他	39,573	57,151
貸倒引当金	△17,474	△81,363
関係会社投資損失引当金	-	△15,878
投資その他の資産合計	1,251,129	1,852,551
固定資産合計	2,914,504	3,820,679
資産合計	12,017,339	12,054,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,463	237,150
短期借入金	1,100,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	233,157	521,612
リース債務	77,700	78,776
未払金	636,903	677,335
未払費用	208,354	218,734
未払法人税等	438,900	-
未払消費税等	358,212	-
前受金	818,385	588,760
預り金	27,057	24,980
前受収益	7,381	5,651
賞与引当金	138,318	44,446
店舗閉鎖損失引当金	592	2,688
商品保証引当金	3,912	3,544
資産除去債務	492	6,794
その他	1,084	354
流動負債合計	4,327,914	4,610,831
固定負債		
長期借入金	-	57,363
リース債務	216,775	283,485
株式給付信託引当金	186,387	272,646
資産除去債務	291,926	384,780
その他	68,819	51,529
固定負債合計	763,908	1,049,805
負債合計	5,091,823	5,660,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
その他資本剰余金	490,351	490,351
資本剰余金合計	1,100,229	1,100,229
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	4,838,230	4,306,401
利益剰余金合計	6,081,480	5,549,651
自己株式	△846,678	△846,103
株主資本合計	6,925,286	6,394,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	140
評価・換算差額等合計	229	140
純資産合計	6,925,516	6,394,172
負債純資産合計	12,017,339	12,054,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	33,480,946	33,068,034
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	5,431,779	5,834,308
当期商品仕入高	19,137,935	18,732,973
商品保証引当金繰入額	△955	△367
合計	24,568,759	24,566,913
商品期末棚卸高	5,834,308	5,321,402
商品売上原価	18,734,450	19,245,511
流通整備原価	1,572,136	1,622,670
売上原価合計	20,306,587	20,868,182
売上総利益	13,174,358	12,199,852
販売費及び一般管理費	11,520,656	12,365,934
営業利益又は営業損失(△)	1,653,702	△166,081
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	371,319	91,987
クレジット手数料収入	192,388	154,648
受取賃貸料	10,100	12,088
為替差益	5,703	810
その他	33,922	68,447
営業外収益合計	613,434	327,982
営業外費用		
支払利息	7,809	10,562
その他	13	950
営業外費用合計	7,822	11,512
経常利益	2,259,315	150,387
特別利益		
固定資産売却益	211	1,548
貸倒引当金戻入益	1,675	1,596
投資損失引当金戻入益	1,873	-
関係会社株式売却益	-	14,875
特別利益合計	3,760	18,019
特別損失		
固定資産除却損	0	2,944
減損損失	1,656	45,603
貸倒引当金繰入額	-	81,363
関係会社株式評価損	-	90,000
特別損失合計	1,656	219,911
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,261,420	△51,503
法人税、住民税及び事業税	732,277	64,567
法人税等調整額	△20,899	△5,310
法人税等合計	711,377	59,256
当期純利益又は当期純損失(△)	1,550,042	△110,760

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		821,104	52.2	842,158	51.9
II 経費	(注) 2	751,031	47.8	780,512	48.1
流通整備原価		1,572,136	100.0	1,622,670	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
車両配送費	541,442 千円	570,132 千円
地代家賃	162,460	173,180
減価償却費	26,004	16,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250	1,230,000	3,573,039	4,816,289
当期変動額								
剰余金の配当							△284,851	△284,851
当期純利益又は当期 純損失(△)							1,550,042	1,550,042
自己株式の取得								
自己株式の処分			490,351	490,351				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	490,351	490,351	—	—	1,265,191	1,265,191
当期末残高	590,254	609,877	490,351	1,100,229	13,250	1,230,000	4,838,230	6,081,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△356,261	5,660,160	265	265	5,660,425
当期変動額					
剰余金の配当		△284,851			△284,851
当期純利益又は当期 純損失(△)		1,550,042			1,550,042
自己株式の取得	△636,690	△636,690			△636,690
自己株式の処分	146,274	636,626			636,626
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△36	△36	△36
当期変動額合計	△490,416	1,265,126	△36	△36	1,265,090
当期末残高	△846,678	6,925,286	229	229	6,925,516

当事業年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	590,254	609,877	490,351	1,100,229	13,250	1,230,000	4,838,230	6,081,480
当期変動額								
剰余金の配当							△421,068	△421,068
当期純利益又は当期 純損失(△)							△110,760	△110,760
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△531,829	△531,829
当期末残高	590,254	609,877	490,351	1,100,229	13,250	1,230,000	4,306,401	5,549,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△846,678	6,925,286	229	229	6,925,516
当期変動額					
剰余金の配当		△421,068			△421,068
当期純利益又は当期 純損失(△)		△110,760			△110,760
自己株式の取得					
自己株式の処分	574	574			574
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△88	△88	△88
当期変動額合計	574	△531,254	△88	△88	△531,343
当期末残高	△846,103	6,394,032	140	140	6,394,172

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,261,420	△51,503
減価償却費	447,487	524,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,655	61,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,902	△93,871
株式給付信託引当金の増減額(△は減少)	186,387	86,259
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,873	17,474
受取利息及び受取配当金	△371,319	△91,987
支払利息	7,809	10,562
為替差損益(△は益)	△4,234	△155
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△14,875
関係会社株式評価損	-	90,000
固定資産除却損	0	2,944
固定資産売却損益(△は益)	△211	△1,548
減損損失	1,656	45,603
売上債権の増減額(△は増加)	△74,937	97,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	△482,472	425,663
仕入債務の増減額(△は減少)	445	△40,312
未払金の増減額(△は減少)	71,452	59,322
その他	484,598	△635,444
小計	2,465,648	491,239
利息及び配当金の受取額	295,584	73,550
利息の支払額	△8,132	△10,456
法人税等の支払額	△650,122	△677,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,978	△123,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,606	△460,939
無形固定資産の取得による支出	△76,379	△210,608
関係会社株式の取得による支出	△80,000	△591,936
関係会社株式の売却による収入	-	25,195
関係会社貸付による支出	△110,000	△204,419
関係会社貸付回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△67,500	△128,468
敷金及び保証金の回収による収入	2,076	3,733
その他	△31,134	△28,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,544	△1,595,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,100,000
長期借入による収入	233,157	1,302,364
長期借入金の返済による支出	-	△956,546
リース債務の返済による支出	△80,018	△89,380
自己株式の売却による収入	636,626	229
自己株式の取得による支出	△636,690	-
配当金の支払額	△284,005	△419,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,068	937,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,824,501	△781,534
現金及び現金同等物の期首残高	944,217	2,768,718
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,718	1,987,184

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当社は、2023年8月に本社オフィスを移転いたしました。

これに伴い、従来の本社オフィスの原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、また、移転後利用見込みのない固定資産については、解約日までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。

これらの見積りの変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ増加、経常利益は15,814千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社オフィスを移転したことに伴い、従来の本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について新たな情報を入手したため、見積りの変更を行いました。

また、バイク事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、見積りの変更を行いました。これら見積りの変更による増加額44,727千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。)、執行役員および監査等委員である取締役(以下、あわせて「取締役等」といいます。)を対象に、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)の給付を行う株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末119,576千円、104,070株、当事業年度末119,001千円、103,570株であります。

(従業員向け株式給付信託の内容)

当社は、当社及び当社グループ会社(以下、「当社等」といいます。)の従業員(以下、あわせて「当社等の従業員」といいます。)を対象としたインセンティブ・プランの一環として、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)の給付を行う株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、当社等の従業員に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末517,050千円、450,000株、当事業年度末517,050千円、450,000株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	235,800千円	220,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	482,728	461,987
持分法を適用した場合の投資利益の金額	265,233	99,165

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	495.90円	1株当たり純資産額 457.84円
1株当たり当期純利益	110.99円	1株当たり当期純損失(△) △7.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定において、期末発行済株式総数および期中平均株式数から控除する自己株式に含めておりません。

期末の当該自己株式の数 前事業年度 554,070株 当事業年度 553,570株
期中平均の当該自己株式の数 前事業年度 341,550株 当事業年度 553,689株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,550,042	△110,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	1,550,042	△110,760
期中平均株式数(株)	13,965,545	13,965,910

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バイク王ダイレクト、株式会社ライフ&カンパニーを吸収合併することを決議し、2023年12月1日付にて吸収合併(以下「本合併」)いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収合併であり、当事会社2社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業の名称 株式会社バイク王ダイレクト
事業の内容 バイクパーツ・用品・モビリティ車両の販売やフランチャイズによるバイクパーツ・用品の買取および販売

②結合当事企業の名称 株式会社ライフ&カンパニー
事業の内容 フランチャイズによる四輪の買取および販売やブランド品の買取および販売

(2) 企業結合日 2023年12月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社バイク王ダイレクト、株式会社ライフ&カンパニーを消滅会社とする吸収合併です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社バイク王&カンパニー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当事会社2社が行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、本合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。